

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	無期限（2000年4月28日設定）	
運用方針	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド受益証券および三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、国内株式・国内債券・短期金融資産への分散投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。各資産の組入比率を、定められた範囲の中で市場見通しに基づき変更し、リスク分散にも留意した資産構成をめざします。	
主要運用対象	ベビーマザーファンド	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンドの各受益証券および短期金融資産を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーマザーファンド	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の60%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	株式への投資に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として2月15日。ただし、2月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型

第21期（決算日：2021年2月15日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型」は、去る2月15日に第21期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
 フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配)	税金	み騰落	期中騰落率	期中騰落率					
	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
17期(2017年2月15日)	11,085	0	10.0	11,598	8.3	39.1	—	29.0	—	2,482
18期(2018年2月15日)	11,902	0	7.4	12,128	4.6	39.2	—	29.5	—	5,530
19期(2019年2月15日)	11,059	0	△7.1	11,811	△2.6	39.1	—	29.0	—	5,475
20期(2020年2月17日)	11,826	0	6.9	12,200	3.3	41.9	—	24.8	—	4,820
21期(2021年2月15日)	12,819	0	8.4	12,959	6.2	44.1	—	25.5	—	4,050

(注) 当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）40%、NOMURA-BPI総合30%、有担保コール（翌日物）30%を組み合わせた合成指数です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2020年2月17日	円 11,826	% —	12,200	% —	% 41.9	% —	% 24.8	% —
2月末	11,280	△4.6	11,721	△3.9	40.4	—	26.2	—
3月末	10,681	△9.7	11,330	△7.1	42.6	—	24.9	—
4月末	10,969	△7.2	11,539	△5.4	45.0	—	24.6	—
5月末	11,383	△3.7	11,838	△3.0	42.7	—	26.3	—
6月末	11,496	△2.8	11,809	△3.2	41.2	—	27.3	—
7月末	11,451	△3.2	11,632	△4.7	40.6	—	27.7	—
8月末	11,780	△0.4	11,995	△1.7	41.7	—	27.8	—
9月末	11,921	0.8	12,027	△1.4	40.3	—	28.2	—
10月末	11,649	△1.5	11,885	△2.6	39.7	—	28.3	—
11月末	12,238	3.5	12,418	1.8	42.6	—	26.5	—
12月末	12,348	4.4	12,560	3.0	42.3	—	26.9	—
2021年1月末	12,319	4.2	12,562	3.0	42.3	—	25.9	—
(期 末) 2021年2月15日	12,819	8.4	12,959	6.2	44.1	—	25.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第21期：2020年2月18日～2021年2月15日

## 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第21期首	11,826円
第21期末	12,819円
既払分配金	0円
騰落率	8.4%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期首に比べ8.4%の上昇となりました。

**ベンチマークとの差異**

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（6.2%）を2.2%上回りました。

**基準価額の主な変動要因****上昇要因**

主要国の政府および中央銀行の景気浮揚を目的とした積極的な政策を背景に、実体経済が回復傾向に転じたことなどから、主に、国内株式の上昇が基準価額のプラス要因となりました。

組入ファンド	騰落率	組入比率(対純資産総額)
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	22.7%	44.6%
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	-1.4%	26.6%

第21期：2020年2月18日～2021年2月15日

## 投資環境について

### ▶ 国内株式市況

#### **国内株式市況は上昇しました。**

期首から2020年3月前半にかけては、新型コロナウイルスの感染が欧米で爆発的に拡大したことにより世界的な景気への悪影響が懸念されたことなどから、国内株式市況は大幅に下落しました。

3月後半から10月末にかけては、世界的に大規模な経済対策や金融緩和が実施されたことを背景に国内株式市況は上昇しました。

11月から期末にかけては、ワクチン実用化を受けた新型コロナウイルス感染拡大

の収束期待や米バイデン新政権下における追加経済対策への期待の高まりなどから、国内株式市況は大幅に上昇しました。

### ▶ 国内債券市況

#### **国内金利は上昇しました。**

国内金利は新型コロナウイルス感染拡大を背景に低下する局面もありましたが、その後は世界的な金融市場の混乱からリスク回避を目的とした現金化の動きや大型補正予算に伴う国債増発による需給悪化懸念、日銀による金融政策の点検に対する警戒感などから上昇しました。

## ▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ 三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型

国内株式・国内債券・短期金融資産を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行いました。

国内株式・国内債券・短期金融資産の組入比率を、定められた範囲の中で市場見通しに基づき変更し、リスク分散にも留

意した資産構成を目指しました。主に国内株式の上昇見通しの判断が寄与し、資産配分効果はプラスとなりました。

各資産の標準組入比率および変更の範囲は以下の通りです。

国内株式：40%（範囲30%～50%）

国内債券：30%（範囲20%～40%）

短期金融資産：30%（範囲10%～50%）

	国内株式	国内債券	主な変更事由
期首	OW	UW	
2020年3月	OW+	UW	新型コロナウイルス感染拡大による株価急落を受けた主要国の金融緩和強化、長期金利急低下等から、国内株式のOW幅を拡大。国内債券は乱高下の状況下、UW幅を据え置き。
4月	OW-	UW-	景気先行き不安が根強いなか株価反騰によって割安感が後退しつつあるとみて、国内株式のOW幅を縮小。国内債券は日銀の量的緩和強化等を受け、UW幅を縮小。
5月	OW-	UW-	景気先行き不透明感が残存するなか、株価反騰に伴い割安感が一段と後退したと判断し、国内株式のOW幅を縮小。その見合いで国内債券のUW幅を縮小。
6月	OW-	UW-	主要国の経済指標の低下や企業業績の先行き不透明感、米中对立の先鋭化等を受け、国内株式のOW幅を縮小。その見合いで国内債券のUW幅を縮小。
8月	OW-	UW-	株価上昇に伴うの過熱感の台頭等を受け、国内株式のOW幅を縮小。主要国中銀の強いハト派姿勢等から国内債券のUWを縮小。
11月	OW+	UW+	新型コロナウイルスに対するワクチン開発の進捗が、景気を下支えするとの観測等を受け、国内株式のOWを拡大、その見合いで国内債券のUWを拡大。
2021年1月	OW+	UW+	日米欧での金融・財政政策強化等から世界の实体经济の回復基調自体は継続すると見込まれることや、ワクチン接種への期待などを受け、国内株のOW幅を拡大し、国内債のUW幅を拡大。
2月	OW-	UW-	株価の中長期的な上昇トレンドは維持されると見込むものの、足下の株価上昇によって過熱感が台頭しつつあると考え、国内株のOW幅を縮小し、その見合いで国内債のUW幅を縮小。
期末	OW	UW	

※『OW』は基準の配分比率より多い配分、『N』は基準の配分比率、『UW』は基準の配分比率より少ない配分を、±記号は配分比率の増減を示しています。

※時価変動による組入比率の変動は考慮していません。

### ▶三菱UFJ 国内株式アクティブマ ザーファンド

銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行いました。

- ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
- ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄  
組入銘柄数は、概ね70～80銘柄程度で推移させました。構造改革の進展や収益性重視の経営により利益の再成長が期待できると判断した東芝、他社との協業拡大を通じて中小企業支援ビジネスの拡大が今後も見込まれると判断したライトアップなど35銘柄を新規に組み入れました。一方、運営メディアのアクセス数増加などにより業績が堅調に推移したことで株価が上昇したアイティメディアや新型コロナウイルス感染拡大を受けて紳士服ビジネスなどの業績悪化が懸念されたAOKIホールディングスなど42銘柄を全株売却しました。

### ▶三菱UFJ 国内債券アクティブマ ザーファンド

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）についてはベンチマーク（NOMUR A-BPI総合）対比で中立を基本に調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。

債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

### ▶ 三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型

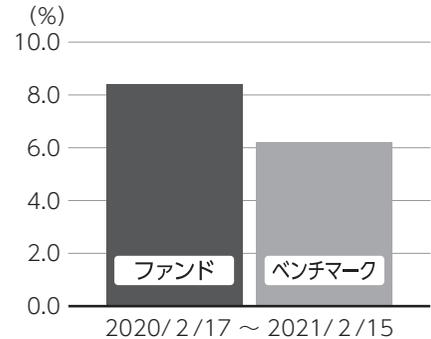
基準価額は8.4%の上昇となり、ベンチマークの騰落率（6.2%）を2.2%上回りました。

差異の内訳は以下の通りです。

#### 内訳

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	2.9%程度
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	0.0%程度
資産配分要因	0.4%程度
その他（信託報酬等）	△1.1%程度

### 基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



### ▶ 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

#### プラス要因

**業種配分要因：**電気機器、その他製品をベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））に対して概ねオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

**銘柄選択要因：**SGホールディングス、イビデンをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

#### マイナス要因

**業種配分要因：**鉄鋼、建設業をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

**銘柄選択要因：**三菱ロジスネクスト、リコーをベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

### ▶ 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

#### プラス要因

#### 年限別構成

2020年3月末から12月末にかけてパフォーマンスの優れた残存11～15年ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

**債券種別構成**

2020年4月末から期末にかけてスプレッドが縮小した事業債および円建外債をオーバーウェイトとしたこと。

**マイナス要因****年限別構成**

2020年2月末から3月末にかけてパフォーマンスの劣化した超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

**債券種別構成**

2020年2月末から4月末にかけてスプレッドが大幅に拡大した円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

**分配金について**

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

**分配原資の内訳**

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第21期 2020年2月18日～2021年2月15日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,852

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

### ▶三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型

引き続き、景気や市況動向などに応じて、機動的に資産配分を行う方針です。

### ▶三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行います。

- ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定
- ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定

具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込め

る銘柄を選定し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。

今後の国内株式市況は、新型コロナウイルスワクチンの普及に伴う経済活動の正常化の進展により底堅く推移すると予想します。そうしたなか、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

### ▶三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

2020年2月18日～2021年2月15日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	127	1.090	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	( 57)	(0.491)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	( 57)	(0.491)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 13)	(0.109)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.113	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	( 13)	(0.113)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 0)	(0.000)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	140	1.206	

期中の平均基準価額は、11,659円です。

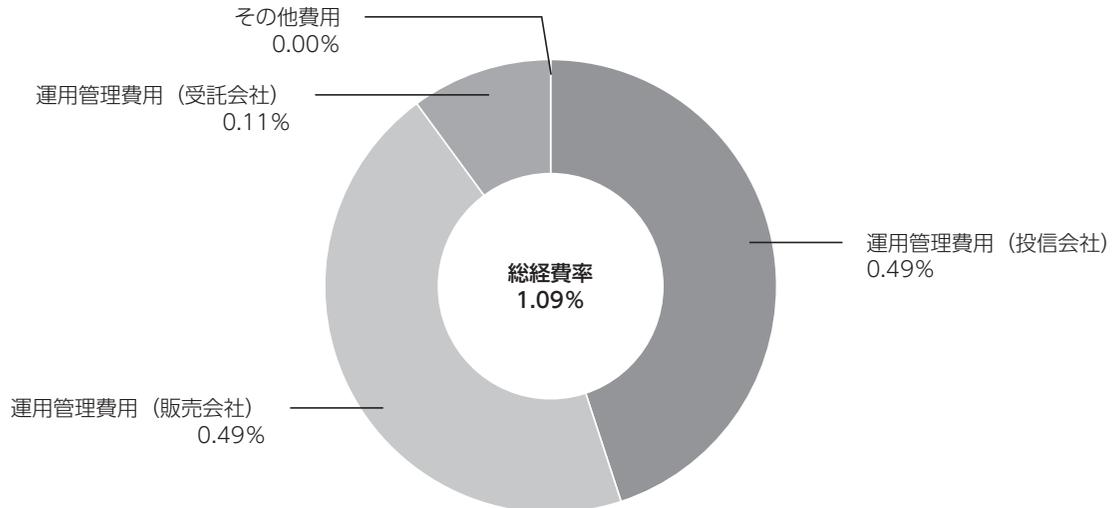
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.09%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年2月18日～2021年2月15日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	579,763	793,113	963,414	1,423,533
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	378,440	555,194	460,207	676,669

## ○株式売買比率

(2020年2月18日～2021年2月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	26,440,545千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,414,375千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.56

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年2月18日～2021年2月15日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型&gt;

該当事項はございません。

## &lt;三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 12,581	百万円 2,034	% 16.2	百万円 13,858	百万円 1,518	% 11.0

平均保有割合 24.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## &lt;三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	4,610	851	18.5	3,310	1,060	32.0

平均保有割合 10.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## &lt;三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド&gt;

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	115	118	127

## &lt;三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド&gt;

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
公社債	100	301	199

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

## &lt;三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド&gt;

種 類	買 付 額
	百万円
公社債	800

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,966千円
うち利害関係人への支払額 (B)	671千円
(B) / (A)	13.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2021年2月15日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	1,368,588	984,937	1,806,178
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	818,638	736,871	1,077,305

## ○投資信託財産の構成

(2021年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	1,806,178	44.1
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	1,077,305	26.3
コール・ローン等、その他	1,213,124	29.6
投資信託財産総額	4,096,607	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,096,607,107
コール・ローン等	1,158,951,777
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド(評価額)	1,806,178,306
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド(評価額)	1,077,305,707
未収入金	54,171,317
(B) 負債	46,576,361
未払解約金	22,954,901
未払信託報酬	23,560,047
未払利息	216
その他未払費用	61,197
(C) 純資産総額(A-B)	4,050,030,746
元本	3,159,473,576
次期繰越損益金	890,557,170
(D) 受益権総口数	3,159,473,576口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,819円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 4,076,502,892円  
 期中追加設定元本額 66,273,314円  
 期中一部解約元本額 983,302,630円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1,2819円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2020年2月18日～ 2021年2月15日
費用控除後の配当等収益額	37,885,751円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	209,475,174円
収益調整金額	613,181,325円
分配準備積立金額	40,692,460円
当ファンドの分配対象収益額	901,234,710円
1万口当たり収益分配対象額	2,852円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

## ○損益の状況 (2020年2月18日～2021年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 328,434
受取利息	6,801
支払利息	△ 335,235
(B) 有価証券売買損益	361,000,634
売買益	457,015,170
売買損	△ 96,014,536
(C) 信託報酬等	△ 47,971,021
(D) 当期損益金(A+B+C)	312,701,179
(E) 前期繰越損益金	△ 24,647,794
(F) 追加信託差損益金	602,503,785
(配当等相当額)	( 613,086,151)
(売買損益相当額)	(△ 10,582,366)
(G) 計(D+E+F)	890,557,170
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	890,557,170
追加信託差損益金	602,503,785
(配当等相当額)	( 613,181,325)
(売買損益相当額)	(△ 10,677,540)
分配準備積立金	288,053,385

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

# 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

## 《第21期》決算日2021年2月15日

[計算期間：2020年2月18日～2021年2月15日]

「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」は、2月15日に第21期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>銘柄選択にあたっては、以下の2つの観点から行います。</p> <p>1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選択</p> <p>2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択</p> <p>具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選択し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。なお、株価評価は、企業の利益成長率に見合った適正価値が存在するというGARP (Growth at Reasonable Price) の考え方をベースに行います。</p> <p>また、各種評価尺度（株価収益率、株価キャッシュフロー倍率、株価売上高倍率、株価純資産倍率、配当利回り等）を用いて行う定量的な分析に、定性的な分析を加えた結果、「現在の株価が妥当株価に比して割安に放置されており、かつ今後株価上昇が期待できる」と判断される銘柄についても、適宜組み入れを図ります。</p> <p>株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p>
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
17期(2017年2月15日)	12,356	26.5	1,553.69	20.2	98.5	—	7,800
18期(2018年2月15日)	14,853	20.2	1,719.27	10.7	98.9	—	8,483
19期(2019年2月15日)	12,719	△14.4	1,577.29	△8.3	97.6	—	8,639
20期(2020年2月17日)	14,946	17.5	1,687.77	7.0	98.8	—	8,137
21期(2021年2月15日)	18,338	22.7	1,953.94	15.8	98.9	—	8,355

(注) TOPIX（東証株価指数）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (東証株価指数)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %		
(期 首) 2020年2月17日	14,946	—	1,687.77	—	98.8	—
2月末	13,252	△11.3	1,510.87	△10.5	97.7	—
3月末	11,810	△21.0	1,403.04	△16.9	95.2	—
4月末	12,504	△16.3	1,464.03	△13.3	96.2	—
5月末	13,679	△ 8.5	1,563.67	△ 7.4	95.7	—
6月末	14,064	△ 5.9	1,558.77	△ 7.6	98.3	—
7月末	13,918	△ 6.9	1,496.06	△11.4	98.4	—
8月末	14,952	0.0	1,618.18	△ 4.1	97.3	—
9月末	15,387	3.0	1,625.49	△ 3.7	96.7	—
10月末	14,583	△ 2.4	1,579.33	△ 6.4	98.4	—
11月末	16,376	9.6	1,754.92	4.0	95.1	—
12月末	16,749	12.1	1,804.68	6.9	98.2	—
2021年1月末	16,728	11.9	1,808.78	7.2	98.1	—
(期 末) 2021年2月15日	18,338	22.7	1,953.94	15.8	98.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

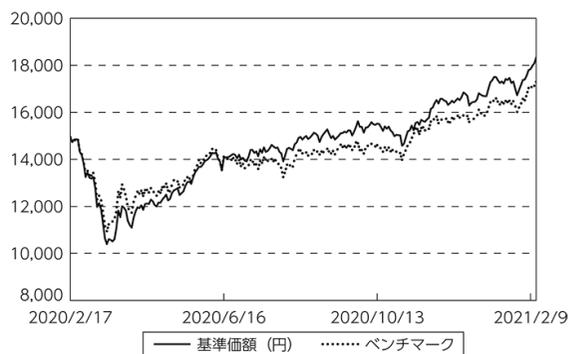
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ22.7%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(15.8%)を6.9%上回りました。

## 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●基準価額の主な変動要因 (上昇要因)

主に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

## ●投資環境について

### ◎国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

- ・期首から2020年3月前半にかけては、新型コロナウイルスの感染が欧米で爆発的に拡大したことにより世界的な景気への悪影響が懸念されたことなどから、国内株式市況は大幅に下落しました。
- ・3月後半から10月末にかけては、世界的に大規模な経済対策や金融緩和が実施されたことを背景に国内株式市況は上昇しました。
- ・11月から期末にかけては、ワクチン実用化を受けた新型コロナウイルス感染拡大の収束期待や米バイデン新政権下における追加経済対策への期待の高まりなどから、国内株式市況は大幅に上昇しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行いました。
  - ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
  - ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
- ・組入銘柄数は、概ね70～80銘柄程度で推移させました。構造改革の進展や収益性重視の経営により利益の再成長が期待できると判断した東芝、他社との協業拡大を通じて中小企業支援ビジネスの拡大が今後も見込まれると判断したライトアップなど35銘柄を新規に組み入れました。一方、運営メディアのアクセス数増加などにより業績が堅調に推移したことで株価が上昇したアイティメディアや新型コロナウイルス感染拡大を受けて紳士服ビジネスなどの業績悪化が懸念

されたAOKIホールディングスなど42銘柄を全株売却しました。

## ●当該投資信託のベンチマークとの差異について プラス要因

- ・業種配分要因：電気機器、その他製品をベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））に対して概ねオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：SGホールディングス、イビデンをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

## マイナス要因

- ・業種配分要因：鉄鋼、建設業をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：三菱ロジスネクスト、リコーをベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

## ○今後の運用方針

- ・銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行います。
  - ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定
  - ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定
- ・具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選定し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。
- ・今後の国内株式市況は、新型コロナウイルスワクチンの普及に伴う経済活動の正常化の進展により底堅く推移すると予想します。そうしたなか、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2020年2月18日～2021年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 38 (38)	% 0.261 (0.261)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	38	0.261	
期中の平均基準価額は、14,625円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年2月18日～2021年2月15日)

## 株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		6,805 ( 204)	12,581,727 ( )	8,429	13,858,817

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2020年2月18日～2021年2月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	26,440,545千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,414,375千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.56

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年2月18日～2021年2月15日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 115	百万円 118	百万円 127

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	20,165千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,746千円
(B) / (A)	13.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2021年2月15日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.3%)</b>				
国際石油開発帝石	72.4	33.1	25,453	
<b>建設業 (2.9%)</b>				
前田建設工業	195.1	—	—	
前田道路	36.2	—	—	
大和ハウス工業	8	42	140,154	
協和エクシオ	33	34.6	98,402	
日揮ホールディングス	53.3	—	—	
<b>食料品 (2.5%)</b>				
雪印メグミルク	30	29.9	67,693	
伊藤ハム米久ホールディングス	60.6	—	—	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホルデ	35.8	—	—	
ニチレイ	32.8	24.1	69,432	
東洋水産	17.8	15.2	70,680	
<b>繊維製品 (—%)</b>				
東レ	113.6	—	—	
<b>化学 (4.5%)</b>				
旭化成	—	53.9	63,790	
信越化学工業	—	6.7	125,558	
日本酸素ホールディングス	17.9	—	—	
カネカ	—	20.3	86,579	
三菱瓦斯化学	45.1	—	—	
ポーラ・オルビスホールディングス	25.9	21.5	54,373	
アース製薬	10.6	6.7	41,808	
日本農業	239.2	—	—	
<b>医薬品 (6.2%)</b>				
武田薬品工業	12	—	—	
あすか製薬	—	66.2	100,690	
中外製薬	13.6	27.6	142,084	
エーザイ	7	4.9	38,151	
第一三共	36.6	67.9	228,687	
<b>鉄鋼 (4.5%)</b>				
日本製鉄	—	250.1	375,150	
神戸製鋼所	228.1	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日立金属	56.8	—	—	
<b>非鉄金属 (2.5%)</b>				
住友金属鉱山	—	35.8	180,109	
古河電気工業	24.7	8.9	26,032	
<b>機械 (2.0%)</b>				
日立建機	42.1	—	—	
マキタ	—	15.7	75,674	
三菱重工業	—	30.5	92,811	
I H I	33.5	—	—	
<b>電気機器 (21.0%)</b>				
イビデン	39.9	26.3	132,552	
日立製作所	50.7	—	—	
東芝	—	51.5	188,232	
マブチモーター	—	8.4	45,360	
日本電産	—	8.8	131,912	
日本電気	—	23.8	149,702	
富士通	13.5	9.9	159,142	
シャープ	75.7	—	—	
ソニー	32.4	31.4	375,858	
ウシオ電機	112.7	—	—	
ローム	—	12	142,320	
新光電気工業	—	45	134,775	
市光工業	—	77.6	62,778	
リコー	218.7	—	—	
東京エレクトロン	—	4.8	209,088	
<b>輸送用機器 (8.7%)</b>				
日本車輛製造	26.3	—	—	
三菱ロジスネクスト	81	45.5	53,462	
日産自動車	—	148.6	90,631	
トヨタ自動車	13.9	21.2	179,267	
日野自動車	91.4	—	—	
本田技研工業	39.1	56	170,912	
ヤマハ発動機	—	10.1	24,745	
豊田合成	20.5	26.9	81,103	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
シマノ	—	4.4	—	116,006
<b>精密機器 (1.4%)</b>				
オリンパス	—	49.7	—	115,005
セイコーホールディングス	48.5	—	—	—
<b>その他製品 (3.2%)</b>				
任天堂	2.9	4	—	266,400
<b>電気・ガス業 (—%)</b>				
中部電力	50.7	—	—	—
<b>陸運業 (2.2%)</b>				
日本通運	6.7	—	—	—
山九	15.2	14.9	—	65,411
SGホールディングス	33.9	43.4	—	115,487
<b>空運業 (—%)</b>				
日本航空	7.3	—	—	—
<b>倉庫・運輸関連業 (0.5%)</b>				
住友倉庫	42.2	29.4	—	42,218
<b>情報・通信業 (12.4%)</b>				
T I S	13.7	—	—	—
コーエーテクモホールディングス	—	31.1	—	203,394
インフォコム	26.9	3.6	—	11,106
メルカリ	—	40.5	—	248,670
J TOWER	—	9.6	—	96,480
ユナイテッドグローウ	—	61.9	—	87,402
電通国際情報サービス	7.8	27.8	—	106,335
コネクシオ	11.2	—	—	—
ソフトバンク	82.2	—	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	3.5	—	25,025
S C S K	17.2	—	—	—
ソフトバンクグループ	14.2	24.4	—	244,122
<b>卸売業 (3.8%)</b>				
フィールズ	182.7	—	—	—
BuySell Technologies	—	20	—	67,500
伊藤忠商事	35.5	78.8	—	247,432
三菱商事	47	—	—	—
<b>小売業 (3.8%)</b>				
アダストリア	—	29.2	—	61,115
アルペン	39.6	—	—	—
ネクステージ	98.6	29.9	—	49,514

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鳥貴族ホールディングス	36.5	—	—	—
ロコンド	—	38.3	—	87,668
スシローグローバルホールディングス	18	21.2	—	93,704
Am i d Aホールディングス	—	21	—	24,171
A O K Iホールディングス	142.8	—	—	—
高島屋	86.7	—	—	—
<b>銀行業 (3.9%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	237.8	235.7	—	127,631
りそなホールディングス	211.3	205.4	—	88,609
三井住友フィナンシャルグループ	34.7	29.6	—	109,164
<b>証券・商品先物取引業 (2.1%)</b>				
S B Iホールディングス	42	28.7	—	92,270
野村ホールディングス	—	131.9	—	85,458
<b>保険業 (3.1%)</b>				
かんぽ生命保険	—	29.8	—	64,785
S B Iインシュアランスグループ	28.6	—	—	—
ソニーフィナンシャルホールディングス	35.1	—	—	—
東京海上ホールディングス	14.1	34	—	189,040
<b>その他金融業 (—%)</b>				
東京センチュリー	14.8	—	—	—
<b>不動産業 (1.1%)</b>				
オープンハウス	—	20.9	—	88,825
東京建物	72.7	—	—	—
<b>サービス業 (7.4%)</b>				
アイティメディア	212.4	—	—	—
ディー・エヌ・エー	21.6	41.2	—	87,920
セブテーニ・ホールディングス	—	255.6	—	124,988
電通グループ	27.4	—	—	—
東京個別指導学院	124.7	—	—	—
サイバーエージェント	18.9	11.2	—	79,296
リクルートホールディングス	—	21.1	—	108,496
ライトアップ	—	37.4	—	168,674
プロレド・パートナーズ	24.7	10.6	—	38,531
共立メンテナンス	15.7	—	—	—
合 計	株 数・金 額	4,502	3,083	8,263,018
	銘柄数<比率>	79	72	<98.9%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2021年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,263,018	% 95.9
コール・ローン等、その他	351,023	4.1
投資信託財産総額	8,614,041	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,614,041,630
コール・ローン等	99,968,038
株式(評価額)	8,263,018,910
未収入金	243,470,082
未収配当金	7,584,600
(B) 負債	258,651,787
未払金	118,631,357
未払解約金	140,020,412
未払利息	18
(C) 純資産総額(A-B)	8,355,389,843
元本	4,556,365,854
次期繰越損益金	3,799,023,989
(D) 受益権総口数	4,556,365,854口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,338円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 5,444,861,964円  
 期中追加設定元本額 1,909,126,702円  
 期中一部解約元本額 2,797,622,812円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.8338円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	984,937,456円
三菱UFJ 日本株式オープン	961,763,110円
三菱UFJ ライフプラン 75	469,734,082円
三菱UFJ ライフプラン 50	435,996,970円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	373,199,358円
三菱UFJ 日本株式オープンVA (適格機関投資家限定)	293,553,679円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA (適格機関投資家限定)	229,139,667円
三菱UFJ ライフプラン 50VA (適格機関投資家限定)	174,726,964円
三菱UFJ ライフプラン 25	109,638,026円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (安定成長型)	83,522,596円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (積極型)	70,228,727円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤール ファンド 2040	66,266,934円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (成長型)	57,426,612円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (積極型)	52,934,894円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤール ファンド 2030	48,070,305円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (安定型)	34,315,817円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (安定成長型)	31,363,483円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (安定型)	27,696,024円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (成長型)	21,814,265円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA (適格機関投資家限定)	19,796,937円
三菱UFJ ターゲット・イヤールファンド 2040	5,749,426円
三菱UFJ ターゲット・イヤールファンド 2030	4,490,522円
合計	4,556,365,854円

## ○損益の状況 (2020年2月18日~2021年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	165,787,453
受取配当金	165,808,070
受取利息	1,357
その他収益金	19,275
支払利息	△ 41,249
(B) 有価証券売買損益	1,500,745,419
売買益	3,078,667,174
売買損	△1,577,921,755
(C) 当期損益金(A+B)	1,666,532,872
(D) 前期繰越損益金	2,692,893,877
(E) 追加信託差損益金	728,725,973
(F) 解約差損益金	△1,289,128,733
(G) 計(C+D+E+F)	3,799,023,989
次期繰越損益金(G)	3,799,023,989

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

### 《第21期》決算日2021年2月15日

[計算期間：2020年2月18日～2021年2月15日]

「三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド」は、2月15日に第21期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>わが国の公社債を主要投資対象とします。ただし、事業債、円建外債についてはBBB格（S&amp;P、ムーディーズ、格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの）相当以上の格付を有する債券を対象とします。</p> <p>NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。</p> <p>経済や金利の分析をベースに、デュレーション・残存構成・債券種別等をコントロールするアクティブ運用を行います。具体的には、次のプロセスによります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 経済分析や市場分析等を踏まえて金利の方向性等を予測し、デュレーションに関する戦略を策定します。</li> <li>2) また、同様の分析を行い金利の期間構造等を予測し、上記のデュレーション戦略を加味して、残存構成に関する戦略を策定します。</li> <li>3) さらに、各債券種別間の利回り較差動向等を予測し、債券種別構成に関する戦略を策定します。</li> <li>4) 以上の戦略を総合して、ポートフォリオを構築します。</li> </ol>
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合		債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
17期(2017年2月15日)	14,177	1.8	376.96	1.0	97.6	—	10,226
18期(2018年2月15日)	14,354	1.2	380.62	1.0	95.9	—	7,800
19期(2019年2月15日)	14,595	1.7	386.63	1.6	96.8	—	8,896
20期(2020年2月17日)	14,824	1.6	391.16	1.2	98.4	—	10,627
21期(2021年2月15日)	14,620	△1.4	385.59	△1.4	96.0	—	11,997

(注) NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 総 合		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	率	騰 落 率	率		
(期 首) 2020年2月17日	円	%		%	%	%
	14,824	—	391.16	—	98.4	—
2月末	14,963	0.9	394.74	0.9	98.2	—
3月末	14,684	△0.9	388.45	△0.7	97.7	—
4月末	14,740	△0.6	389.79	△0.3	98.0	—
5月末	14,680	△1.0	388.13	△0.8	97.4	—
6月末	14,623	△1.4	386.56	△1.2	97.0	—
7月末	14,684	△0.9	387.91	△0.8	96.5	—
8月末	14,621	△1.4	386.09	△1.3	96.5	—
9月末	14,666	△1.1	387.22	△1.0	96.6	—
10月末	14,647	△1.2	386.63	△1.2	96.3	—
11月末	14,674	△1.0	387.12	△1.0	95.4	—
12月末	14,681	△1.0	387.20	△1.0	96.8	—
2021年1月末	14,645	△1.2	386.25	△1.3	96.6	—
(期 末) 2021年2月15日	14,620	△1.4	385.59	△1.4	96.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

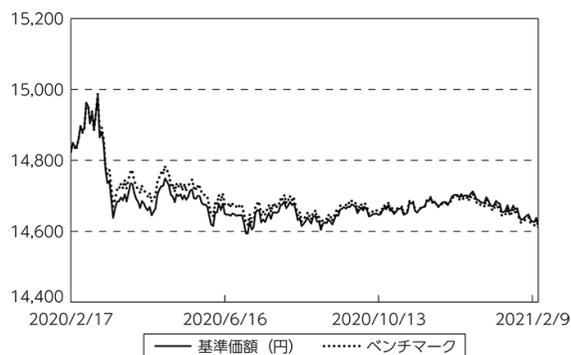
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.4%の下落となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−1.4%)と同程度となりました。

## 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ● 基準価額の主な変動要因

(下落要因)

国内金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

## ● 投資環境について

## ◎ 国内債券市況

国内金利は上昇しました。

- ・国内金利は新型コロナウイルス感染拡大を背景に低下する局面もありましたが、その後は世界的な金融市場の混乱からリスク回避を目的とした現金化の動きや大型補正予算に伴う国債増発による需給悪化懸念、日銀による金融政策の点検に対する警戒感などから上昇しました。

## ● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）についてはベンチマーク（NOMURA-BPI総合）対比で中立を基本に調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のспレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にспレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、спレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

## ● 当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

## ◎ 年限別構成

- ・2020年3月末から12月末にかけてパフォーマンスの優れた残存11～15年ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

## ◎ 債券種別構成

- ・2020年4月末から期末にかけてспレッドが縮小した事業債および円建外債をオーバーウェイトとしたこと。

## （マイナス要因）

## ◎ 年限別構成

- ・2020年2月末から3月末にかけてパフォーマンスの劣後した超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

## ◎ 債券種別構成

- ・2020年2月末から4月末にかけてспレッドが大幅に拡大した円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

## ○ 今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2020年2月18日～2021年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,682円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年2月18日～2021年2月15日)

## 公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 3,007,356	千円 1,813,281
	特殊債券	100,035	100,105
	社債券	1,503,264	1,396,912

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年2月18日～2021年2月15日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 4,610	百万円 851	% 18.5	百万円 3,310	百万円 1,060	% 32.0

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 100	百万円 301	百万円 199

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 800

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコムです。

## ○組入資産の明細

(2021年2月15日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	6,320,000	7,118,044	59.3	—	58.5	0.8	—
普通社債券	4,400,000	4,402,858	36.7	—	2.5	24.2	10.0
	( 4,300,000)	( 4,302,773)	(35.9)	(—)	( 2.5)	(23.3)	(10.0)
合 計	10,720,000	11,520,902	96.0	—	61.0	25.0	10.0
	( 4,300,000)	( 4,302,773)	(35.9)	(—)	( 2.5)	(23.3)	(10.0)

(注) ( )内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期		期末	
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
<b>国債証券</b>	%	千円	千円	
第145回利付国債 (5年)	0.1	100,000	100,969	2025/9/20
第5回利付国債 (40年)	2.0	70,000	95,676	2052/3/20
第7回利付国債 (40年)	1.7	60,000	77,898	2054/3/20
第10回利付国債 (40年)	0.9	80,000	85,347	2057/3/20
第11回利付国債 (40年)	0.8	70,000	72,487	2058/3/20
第350回利付国債 (10年)	0.1	70,000	70,721	2028/3/20
第351回利付国債 (10年)	0.1	90,000	90,893	2028/6/20
第352回利付国債 (10年)	0.1	50,000	50,475	2028/9/20
第354回利付国債 (10年)	0.1	260,000	262,207	2029/3/20
第356回利付国債 (10年)	0.1	80,000	80,583	2029/9/20
第357回利付国債 (10年)	0.1	80,000	80,493	2029/12/20
第360回利付国債 (10年)	0.1	260,000	260,865	2030/9/20
第23回利付国債 (30年)	2.5	40,000	53,099	2036/6/20
第26回利付国債 (30年)	2.4	50,000	66,063	2037/3/20
第28回利付国債 (30年)	2.5	20,000	26,998	2038/3/20
第30回利付国債 (30年)	2.3	60,000	79,496	2039/3/20
第31回利付国債 (30年)	2.2	30,000	39,344	2039/9/20
第32回利付国債 (30年)	2.3	50,000	66,787	2040/3/20
第33回利付国債 (30年)	2.0	50,000	64,242	2040/9/20
第34回利付国債 (30年)	2.2	70,000	92,909	2041/3/20
第36回利付国債 (30年)	2.0	70,000	90,809	2042/3/20
第37回利付国債 (30年)	1.9	40,000	51,212	2042/9/20
第38回利付国債 (30年)	1.8	10,000	12,636	2043/3/20
第39回利付国債 (30年)	1.9	70,000	89,964	2043/6/20
第42回利付国債 (30年)	1.7	70,000	87,385	2044/3/20
第44回利付国債 (30年)	1.7	20,000	25,011	2044/9/20
第45回利付国債 (30年)	1.5	20,000	24,157	2044/12/20
第46回利付国債 (30年)	1.5	80,000	96,678	2045/3/20
第47回利付国債 (30年)	1.6	20,000	24,640	2045/6/20
第49回利付国債 (30年)	1.4	40,000	47,482	2045/12/20
第50回利付国債 (30年)	0.8	70,000	73,372	2046/3/20
第53回利付国債 (30年)	0.6	30,000	29,932	2046/12/20
第54回利付国債 (30年)	0.8	100,000	104,511	2047/3/20
第58回利付国債 (30年)	0.8	130,000	135,426	2048/3/20
第60回利付国債 (30年)	0.9	110,000	117,118	2048/9/20
第61回利付国債 (30年)	0.7	80,000	81,038	2048/12/20
第67回利付国債 (30年)	0.6	120,000	117,651	2050/6/20
第99回利付国債 (20年)	2.1	80,000	91,838	2027/12/20
第100回利付国債 (20年)	2.2	70,000	81,173	2028/3/20
第103回利付国債 (20年)	2.3	50,000	58,591	2028/6/20
第105回利付国債 (20年)	2.1	50,000	58,081	2028/9/20
第110回利付国債 (20年)	2.1	50,000	58,515	2029/3/20
第111回利付国債 (20年)	2.2	60,000	70,978	2029/6/20
第113回利付国債 (20年)	2.1	50,000	58,945	2029/9/20
第114回利付国債 (20年)	2.1	50,000	59,126	2029/12/20

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>国債証券</b>	%	千円	千円	
第116回利付国債 (20年)	2.2	70,000	83,690	2030/3/20
第118回利付国債 (20年)	2.0	60,000	70,876	2030/6/20
第121回利付国債 (20年)	1.9	60,000	70,494	2030/9/20
第123回利付国債 (20年)	2.1	110,000	131,824	2030/12/20
第125回利付国債 (20年)	2.2	130,000	157,578	2031/3/20
第128回利付国債 (20年)	1.9	120,000	142,177	2031/6/20
第130回利付国債 (20年)	1.8	150,000	176,632	2031/9/20
第132回利付国債 (20年)	1.7	90,000	105,273	2031/12/20
第136回利付国債 (20年)	1.6	80,000	92,904	2032/3/20
第137回利付国債 (20年)	1.7	80,000	93,983	2032/6/20
第140回利付国債 (20年)	1.7	60,000	70,636	2032/9/20
第141回利付国債 (20年)	1.7	80,000	94,371	2032/12/20
第143回利付国債 (20年)	1.6	100,000	117,006	2033/3/20
第145回利付国債 (20年)	1.7	110,000	130,262	2033/6/20
第146回利付国債 (20年)	1.7	130,000	154,234	2033/9/20
第147回利付国債 (20年)	1.6	70,000	82,320	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)	1.5	60,000	69,903	2034/3/20
第149回利付国債 (20年)	1.5	110,000	128,329	2034/6/20
第150回利付国債 (20年)	1.4	120,000	138,595	2034/9/20
第152回利付国債 (20年)	1.2	140,000	158,205	2035/3/20
第153回利付国債 (20年)	1.3	140,000	160,238	2035/6/20
第154回利付国債 (20年)	1.2	100,000	113,135	2035/9/20
第155回利付国債 (20年)	1.0	130,000	143,336	2035/12/20
第158回利付国債 (20年)	0.5	90,000	92,405	2036/9/20
第159回利付国債 (20年)	0.6	120,000	124,971	2036/12/20
第160回利付国債 (20年)	0.7	40,000	42,228	2037/3/20
第162回利付国債 (20年)	0.6	180,000	186,762	2037/9/20
第164回利付国債 (20年)	0.5	30,000	30,577	2038/3/20
第166回利付国債 (20年)	0.7	220,000	231,035	2038/9/20
第167回利付国債 (20年)	0.5	80,000	81,128	2038/12/20
第172回利付国債 (20年)	0.4	80,000	79,088	2040/3/20
小 計		6,320,000	7,118,044	
<b>普通社債券</b>				
第500回関西西電力	0.455	100,000	101,386	2026/3/19
第14回セブン&アイ・ホールディングス	0.19	100,000	100,359	2025/12/19
第16回Zホールディングス	0.6	100,000	100,067	2025/6/11
第50回日本電気	0.29	100,000	100,132	2022/6/15
第34回ソニー	0.13	100,000	99,547	2024/10/10
第43回IHI	0.2	100,000	99,430	2024/10/17
第47回IHI	0.35	100,000	100,068	2025/9/3
第1回日本生命2017基金	0.304	100,000	100,056	2021/8/2
第9回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	0.22	100,000	99,839	2025/10/10
第1回明治安田生命2018基金	0.315	100,000	100,142	2023/9/25
第1回日本生命2019基金	0.25	100,000	99,959	2024/8/1
第1回明治安田生命2019基金	0.29	100,000	99,993	2024/8/2
第1回楽天カード	0.14	100,000	99,786	2022/12/12

銘柄	当 期 末		
	利 率	額 面 金 額	評 価 額
普通社債券	%	千円	千円
第35回丸井グループ	0.17	100,000	99,646
第27回あおぞら銀行	0.15	100,000	100,039
第13回三井住友トラスト・ホールディングス期限前償還条項付	0.41	100,000	99,866
第8回みずほコーポレート銀行(劣後特約付)	1.62	100,000	100,991
第18回みずほフィナンシャルグループ期限前償還条項付	0.42	100,000	99,796
第16回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	0.18	100,000	100,286
第14回SBIホールディングス	0.7	100,000	100,003
第19回SBIホールディングス	0.45	100,000	99,727
第23回SBIホールディングス	0.73	100,000	99,930
第5回イオンフィナンシャルサービス	0.23	100,000	100,022
第7回イオンフィナンシャルサービス	0.19	200,000	199,674
第75回アコム	0.309	100,000	100,062
第79回アコム	0.29	100,000	99,314
第1回野村ホールディングス	0.3	100,000	99,874
第2回野村ホールディングス	0.29	100,000	99,660
第2回ソフトバンク	0.33	100,000	99,625
第8回ソフトバンク	0.35	100,000	99,950
第2回東京電力パワーグリッド	0.58	100,000	100,506
第12回東京電力パワーグリッド	0.44	100,000	100,642
第27回東京電力パワーグリッド	0.6	100,000	101,173
第38回東京電力パワーグリッド	0.58	100,000	101,047
第23回フランス相互信用連合銀行	0.217	100,000	99,899
第3回香港上海銀行	0.204	100,000	99,453
第3回マラヤン・バンキング(2019)	0.27	200,000	200,042
第6回マラヤン・バンキング	0.224	200,000	199,458
第1回パークレイズ・ビーエルシー期限前償還条項付	1.232	100,000	100,957
第3回ソシエテ ジェネラル円貨社債(2018)	0.804	100,000	100,367
UBS GROUP FUNDING (SWITZERLAND)	0.719	100,000	100,085
小 計		4,400,000	4,402,858
合 計		10,720,000	11,520,902

## ○投資信託財産の構成

(2021年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	11,520,902	96.0
コール・ローン等、その他	481,311	4.0
投資信託財産総額	12,002,213	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年2月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	12,002,213,783
コール・ローン等	451,724,163
公社債(評価額)	11,520,902,400
未収利息	28,726,991
前払費用	860,229
(B) 負債	4,816,864
未払解約金	4,816,780
未払利息	84
(C) 純資産総額(A-B)	11,997,396,919
元本	8,206,367,473
次期繰越損益金	3,791,029,446
(D) 受益権総口数	8,206,367,473口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,620円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 7,169,057,315円  
 期中追加設定元本額 2,999,208,403円  
 期中一部解約元本額 1,961,898,245円  
 また、1口当たり純資産額は、期末14,620円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国内債券セクション(ラップ向け)	3,231,831,001円
国内債券通貨プラス	935,682,051円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	736,871,209円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	723,397,165円
三菱UFJ ライフプラン 50	544,261,324円
三菱UFJ ライフプラン 25	459,137,949円
三菱UFJ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	218,121,638円
三菱UFJ ライフプラン 75	161,250,109円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド 2030	149,722,472円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	140,938,640円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	126,221,028円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	124,245,504円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限定)	105,544,437円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	103,697,539円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド 2040	99,444,090円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	84,317,247円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	55,747,953円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	49,773,407円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	47,074,821円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	37,394,199円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA(適格機関投資家限定)	27,551,117円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	21,098,554円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド 2030	13,706,932円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド 2040	9,337,087円
合計	8,206,367,473円

## ○損益の状況 (2020年2月18日~2021年2月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	89,170,299
受取利息	89,272,855
支払利息	△ 102,556
(B) 有価証券売買損益	△ 234,046,500
売買益	5,926,000
売買損	△ 239,972,500
(C) 保管費用等	△ 21,048
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 144,897,249
(E) 前期繰越損益金	3,458,531,769
(F) 追加信託差損益金	1,402,047,831
(G) 解約差損益金	△ 924,652,905
(H) 計(D+E+F+G)	3,791,029,446
次期繰越損益金(H)	3,791,029,446

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。